

1 収入及び支出の状況

(1) 令和3年度一般会計予算執行状況(令和3年9月30日現在)

【歳入】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	79億4,770万円	18.6	48億4,422万円	61.0
2 地方譲与税	4億6,120万円	1.1	1億5,162万円	32.9
3 利子割交付金	700万円	0.0	295万円	42.1
4 配当割交付金	3,300万円	0.1	947万円	28.7
5 株式等譲渡所得割交付金	3,600万円	0.1	0円	0.0
6 法人事業税交付金	9,100万円	0.2	7,085万円	77.9
7 地方消費税交付金	16億9,500万円	4.0	9億1,414万円	53.9
8 ゴルフ場利用税交付金	2,400万円	0.1	815万円	34.0
9 環境性能割交付金	3,300万円	0.1	914万円	27.7
11 地方特例交付金	2億5,100万円	0.6	6,804万円	27.1
12 地方交付税	103億8,280万円	24.6	70億8,788万円	68.3
13 交通安全対策特別交付金	600万円	0.0	373万円	62.2
14 分担金及び負担金	2億4,073万円	0.6	8,507万円	35.3
15 使用料及び手数料	4億7,499万円	1.1	2億 141万円	42.4
16 国庫支出金	51億4,679万円	12.2	13億6,308万円	26.5
17 県支出金	29億 101万円	6.9	3億5,365万円	12.2
18 財産収入	3,188万円	0.1	1,462万円	45.9
19 寄 附 金	18億4,475万円	4.4	3億4,477万円	18.7
20 繰 入 金	26億 992万円	6.2	0円	0.0
21 繰 越 金	9億5,288万円	2.3	11億4,863万円	120.5
22 諸 収 入	26億9,829万円	6.4	1億 754万円	4.0
23 市 債	43億6,824万円	10.3	0円	0.0
歳 入 合 計	422億3,718万円	100.0	167億8,896万円	39.7

【歳出】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議 会 費	2億1,458万円	0.5	1億1,919万円	55.5
2 総 務 費	64億9,280万円	15.4	14億 438万円	21.6
3 民 生 費	89億1,587万円	21.1	32億5,478万円	36.5
4 衛 生 費	52億8,989万円	12.5	24億3,682万円	46.1
5 労 働 費	5,353万円	0.1	4,219万円	78.8
6 農林水産業費	21億1,103万円	5.0	7億5,271万円	35.7
7 商 工 費	42億8,983万円	10.2	10億9,383万円	25.5
8 土 木 費	50億8,671万円	12.0	19億2,673万円	37.9
9 消 防 費	8億1,460万円	1.9	4億6,760万円	57.4
10 教 育 費	46億3,138万円	11.0	14億9,379万円	32.3
11 災害復旧費	7億9,594万円	1.9	1億3,238万円	16.6
12 公 債 費	34億7,901万円	8.3	17億2,483万円	49.6
14 予 備 費	6,201万円	0.1	0円	0.0
歳 出 合 計	422億3,718万円	100.0	148億4,923万円	35.2

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和3年度特別会計予算執行状況（令和3年9月30日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B)/(A) %	支 出 済 額 (C)	執行率 (C)/(A) %
国民健康保険特別会計	65億2,740万円	28億4,438万円	43.6	25億2,945万円	38.8
国民健康保険直営診療所 特別会計	1億8,440万円	9,025万円	48.9	7,262万円	39.4
後期高齢者医療特別会計	9億3,540万円	4億3,520万円	46.5	4億1,455万円	44.3
介護保険特別会計	67億7,050万円	29億8,761万円	44.1	28億8,422万円	42.6
市営駐車場事業特別会計	1,402万円	550万円	39.2	960万円	68.5
公有財産管理活用事業 特別会計	3億3,620万円	2億8,320万円	84.2	6,569万円	19.5
合 計	147億6,792万円	66億4,614万円	45.0	59億7,613万円	40.5

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和3年9月30日現在）

区 分	令和3年度 令和3年4月1日から令和3年9月30日まで
市民税等収入済額	48億4,422 万円
1人当たり負担額	72,690 円
1世帯当たり負担額	173,039 円

（基礎数値） 人 口 66,642 人
世帯数 27,995 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和3年9月30日現在）

（1）市有財産の状況

土 地	55,018,101 m ²
建 物	373,443 m ²
無 体 財 産 権（イーナちゃん登録商標等）	26 件
車 両	252 台
有 価 証 券（伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等）	1,010 万円
出資による権利（上伊那広域水道用水企業団出資金等）	16億9,875 万円
債 権	11 万円
基 金	211億3,653 万円
（基金の内訳）	
財政調整基金	53億3,643 万円
減債基金	8億5,216 万円
高遠町地域振興基金	1億1,068 万円
長谷地域振興基金	2億2,424 万円
福祉基金	3億7,155 万円
文化美術等振興基金	2億7,412 万円
さくら基金	3,670 万円
診療所整備等基金	8,455 万円
国民健康保険基金	1億 70 万円
介護給付費準備基金	2億5,471 万円
職員退職手当基金	19億4,850 万円
まちづくり基金	11億3,072 万円
ふるさと応援基金	66億8,304 万円
ごみ処理施設整備基金	6億9,507 万円
土地取得基金	8億2,754 万円
公共施設等管理基金	12億7,490 万円
ミドリナ基金	1億1,965 万円
ばら基金	3,498 万円
奨学金返還支援基金	3億9,972 万円
まち・ひと・しごと創生基金	3,000 万円
新型コロナウイルス対策応援基金	3億4,659 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	0円
民生債	9億6,475万円
衛生債	4,625万円
農林水産業債	2億6,512万円
商工債	1億4,950万円
土木債	14億 569万円
公営住宅債	5億5,880万円
消防債	3億3,418万円
教育債	14億8,871万円
過疎対策債	23億8,323万円
合併特例債	84億1,533万円
災害復旧債	7,722万円
減税補てん債	1億 944万円
臨時財政対策債	122億0,385万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	2,260万円
-----------------	---------

一般会計合計	284億7,864万円
特別会計合計	2,260万円
市債の合計	285億 124万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和3年9月30日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 令和2年度決算状況

財政指標	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	90.9%	89.7%
財政力指数	0.49	0.49

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.38%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.38%	30.00%
実質公債費比率	7.8%	8.6%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
- ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
 - ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 - ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が基準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 - ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

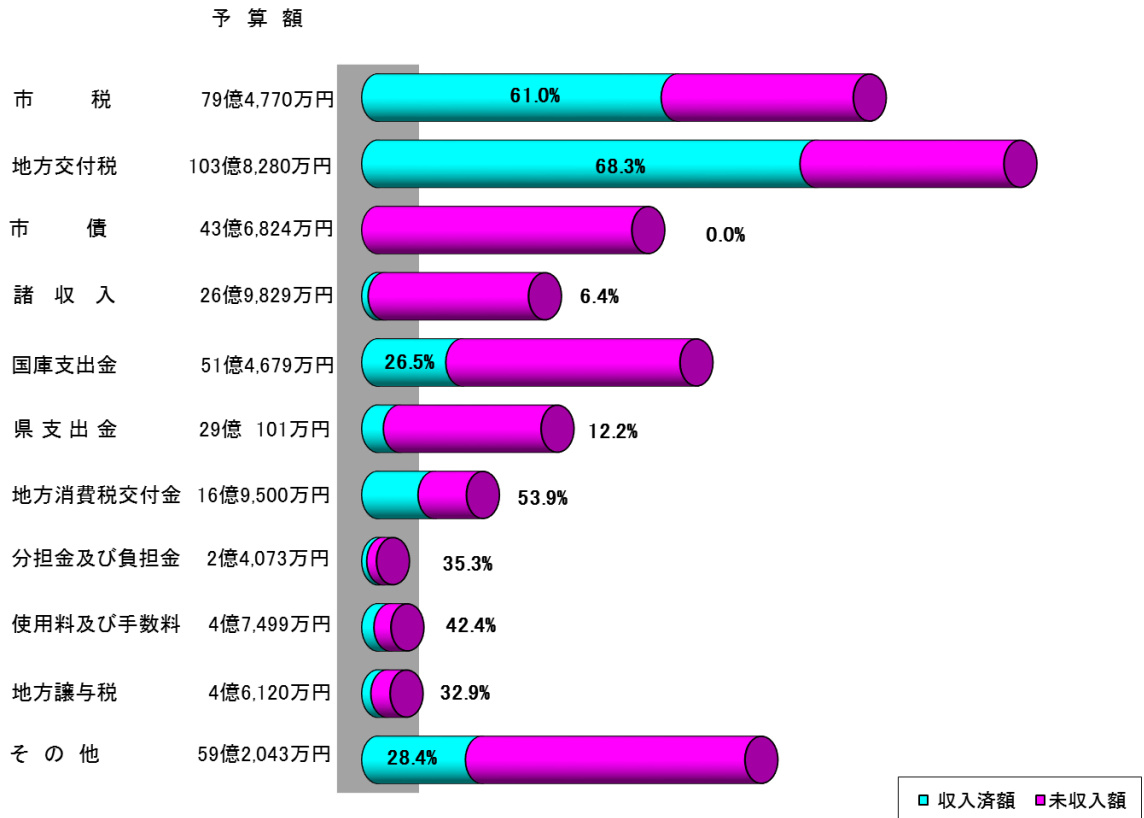
以 上

伊那市の財政事情（グラフ） 令和3年9月30日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 167億8,896万円

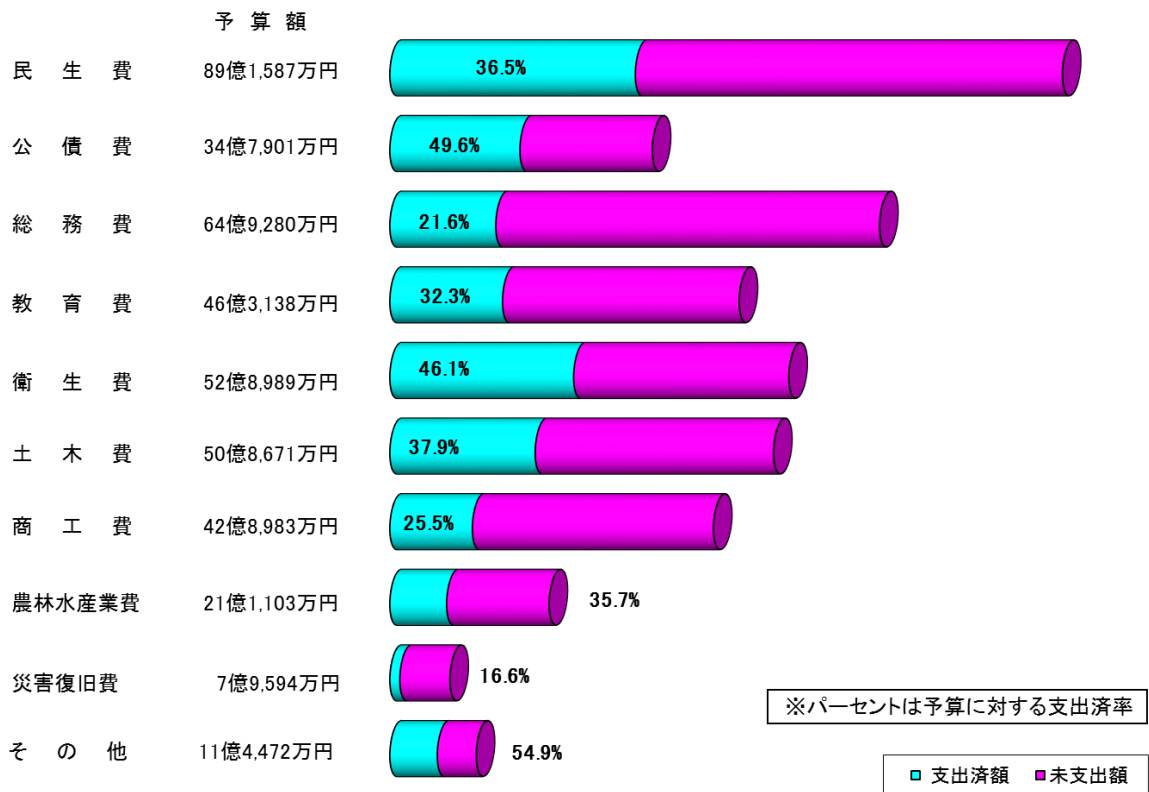
予算に対する収入済率 39.7%

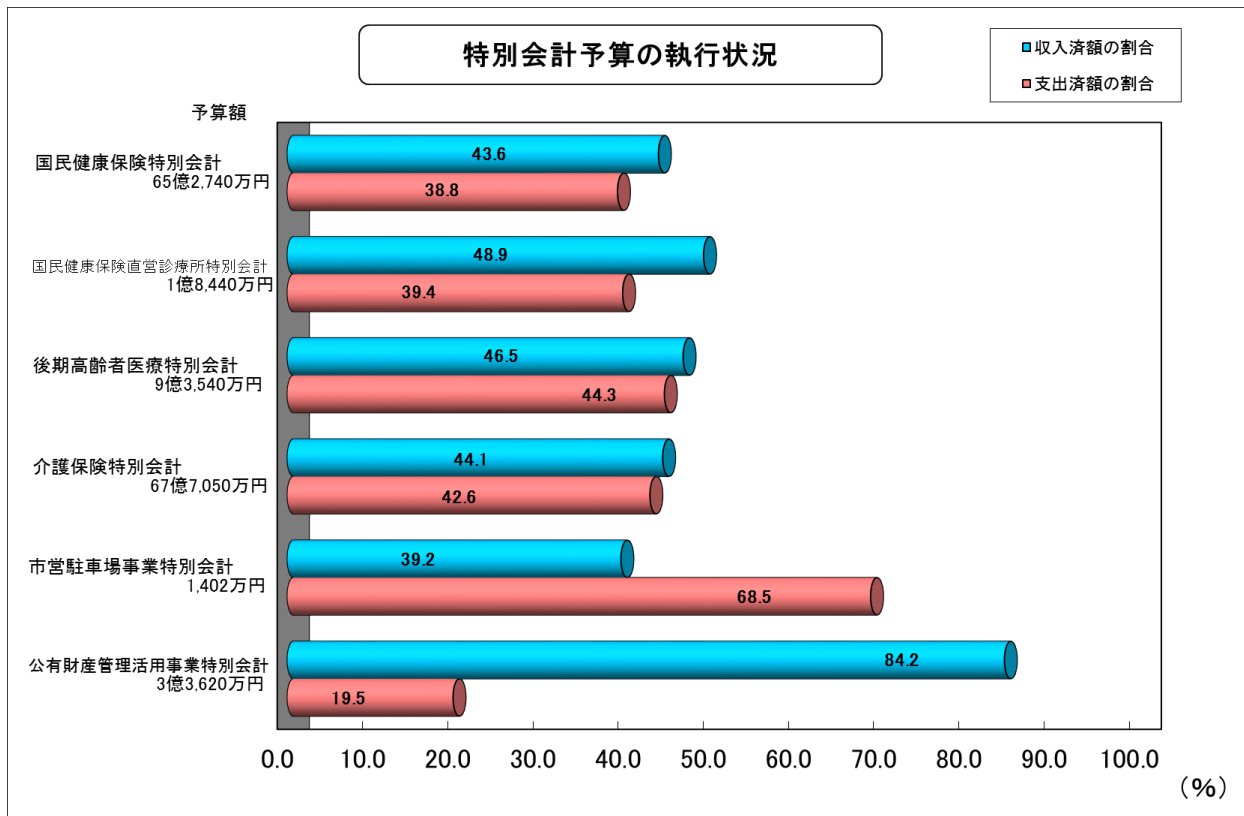


歳出予算の支出状況

支出済額合計 148億4,923万円

予算に対する支出済率 35.2%





市有財産の状況

	土 地	55,018,101 m ²
	建 物	373,443 m ²
	無体財産 (商標登録等)	26 件
	車 両	252 台
	有価証券	1,010 万円
	出資による権利	16億9,875 万円
	債 権	11 万円
	基 金	211億3,653 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		48億4,422万円
	市民一人当たり	72,690円
	一世帯あたり	173,039円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	284億7,864万円	427,338円
特別会計	2,260万円	339円

※令和3年9月30日現在
 人口 66,642人 世帯数 27,995世帯